



Market Eyes No.133

『トルコ経済』好転の兆し

大和投資信託

■ 雇用が増加基調に

- ▶ トルコ経済に好転の兆しが見られている。【図表1】はトルコの雇用者数の推移である。昨年12月以降、雇用の増加が加速しているのが見て取れる。『雇用の増加』は家計の『収入増加』に繋がり、『個人消費の拡大』が『経済成長』を牽引するサイクルが期待される。

■ 輸出が経済成長を牽引

- ▶ トルコのセバクツィエ経済相は5月20日の講演で『トルコの2014年の経済成長率は輸出の拡大で4%を上回るであろう』と力強い成長を強調した。6月10日に第1四半期のGDP成長率が+4.3%（前年同期比）と発表された【図表2】。前四半期までマイナスであった輸出がプラスに寄与したことが特徴的であった。GDP成長率は2012年第4四半期に+1.3%で底入れしたあと、直近4四半期連続で4%台を維持している。

■ 貿易収支改善がトルコ・リラ高要因に

- ▶ 4月の輸出も+7.9%（前年同月比）と高い伸びを記録した。その結果、4月の貿易収支の赤字は前年の

約-103億ドルから-72億ドルに縮小し、31億ドルと、3割近い改善を記録した【図表3】。貿易収支は4か月連続で改善しており、改善幅は徐々に拡大している。

- ▶ 経常収支も同様に改善傾向にある。4月の赤字は前年の-81億ドルから-48億ドルに縮小し、33億ドルと、4割近い改善を記録した。昨年来、経常赤字の拡大が通貨リラの大きな下押し圧力となっていたが、赤字の縮小はトルコ・リラ回復にとっての追い風となってくる。

■ 欧州経済の回復がトルコ輸出の追い風に

- ▶ 足下の輸出拡大は、最大の輸出先である欧州の景気回復が寄与している。4月の欧州向け輸出額は59億ドルと、前年の49億ドルから+20.4%増加させた。欧州向け輸出シェアは44.2%と、前年の39.6%からシェアを回復させている。【図表4】は欧州の小売売上の推移である。今年に入ってから、前年同月比でプラスに転じており、伸び率も加速している。欧州経済の回復はトルコ・リラの支援材料となってくる。

【図表1】 雇用者数



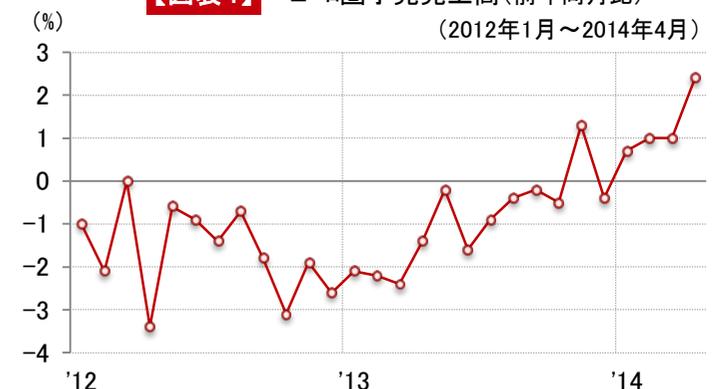
【図表3】 貿易収支(前年同月差)
(2012年1月～2014年4月)



【図表2】 実質GDP成長率(前年同期比)



【図表4】 ユーロ圏小売売上高(前年同月比)
(2012年1月～2014年4月)



(出所)トルコ統計局、ブルームバーグ、CEICデータセットより大和投資信託作成

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。(1/2)

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。